

News Release

本ニュースリリースは、米国ニューヨークで [2016年2月18日に配信された内容](#) を翻訳したものです。

社外取締役のクライシスに関する意識調査結果を公表 クライシスの脅威に対する社外取締役の認識と対処への備えに大幅なギャップ

デロイト トウシュ トーマツ リミテッド(デロイト グローバル)は、2016年2月18日、社外取締役のクライシスに関する意識調査「[A crisis of confidence](#)」の結果を公表しました。各国の社外取締役は、自社がクライシスに陥った際の組織的対応力に自信を持っています(76%)。しかし、クライシスに最適な対処をするために必要な機能やプロセスを有していると回答した社外取締役は半数には及ばず(49%)、クライシスに対処するための備えへの自信は多くはありませんでした。

デロイト グローバル クライシスマネジメント リーダー ピーター・デントは次のように述べています。「企業は事業活動を行う中で、いつかクライシスに直面します。クライシスの発生はもしもの話ではなく、いつ起きるかという問題なのです。クライシスに陥った際、組織が脆弱になり得るリスクに対して、正しく、かつ共通の理解をするために社外取締役は経営執行サイドと議論を交わすべきです。いち早く重大な事象を感知し、防止するためのシステムを強化することと同様に経営執行サイドとの議論は重要なことです」

本調査で得られた結果は以下の通りです。

- **備えに対する感覚と実際の備えのギャップ**: 社外取締役の3分の2以上(76%)は、明日企業にクライシスが起きたとしても効果的に対応できると信じている。しかし、企業内で事前にトラブルをモニタリング、もしくは内部で情報共有を実施していると回答したのは49%のみであり、想定されるクライシスシナリオを踏まえたマニュアル等を有していると回答した企業も同じく49%にすぎない。企業でクライシスシミュレーション、もしくはトレーニングを実施しているとは、さらに少なく32%となっている。
- **クライシスに対する備えの脆弱性のトップはレピュテーション、次いでサイバー犯罪**: 本調査の回答者は企業のクライシスに対する備えの脆弱性のトップをレピュテーション(73%)、次いでサイバー犯罪(70%)と回答。3分の2(66%)が、サプライチェーン、規制措置、そして自然災害と回答した。
- **クライシスに対する脆弱性の認識と備えのギャップ**: 特定のクライシス領域について社外取締役に質問した際、対処するための計画を有しているという回答よりも、そのクライシスに対する脆弱性を認めることが多かった。例えば、73%がレピュテーションへの脆弱性を挙げたものの、レピュテーションのクライシスに対処するための計画を有すると回答したのは39%のみだった。
- **社外取締役は経営執行サイドと連携していない**: 企業がクライシスの準備のためにどのような対策を講じているかを

理解するために経営執行サイドと連携している社外取締役は、半数以下(49%)にとどまった。また、クライシスの発生を防止するための議論を経営執行サイドと行っている社外取締役は半数のみである。

- **その場しのぎの対処では不十分**: 自社でのクライシス経験があると回答した社外取締役のうち、1年以内に企業のレピュテーションを回復できたと回答したのは3分の1以下(30%)に過ぎず、16%が4年かそれ以上の期間を要したと回答した。また、金融およびオペレーション系クライシスからの回復には同じように長期間を要したとの結果が出た。

「クライシスに関する認識、準備、そしてレジリエンスは取締役会でより顕著に議論されるべき課題です。企業毎にアプローチは異なるにしても、社外取締役はクライシスへの備えに対する対応や行動を過小評価してはなりません」と、デントは述べています。

デロイトを代行して Forbes Insights が実施したこのグローバルサーベイは、大企業におけるクライシスの準備状況を評価するために行われました。主要なインダストリーと EMEA 地域(ヨーロッパ・中東・アフリカ)、アジア太平洋地域、アメリカ地域から、300人を超える社外取締役が本調査に参加しました。

「*A crisis of confidence*」調査について

本調査はデロイトを代行して Forbes Insights が実施しました。このグローバルサーベイは、2015年の第4四半期に実施され、企業の社外取締役317名が回答しました。回答者の企業の年間売上の内訳は、5億米ドル~9.99億米ドルが16%、10億米ドル~49億米ドルが47%、50億米ドル~99億米ドルが23%、100億米ドル~199億米ドルが12%、200億米ドル以上の企業が2%でした。回答者は EMEA 地域(32%)、アジア太平洋地域(32%)、アメリカ地域(36%)の3つの地域と、大きく5つのインダストリー(金融、コンシューマービジネス、テクノロジー・メディア・通信、ライフサイエンス・ヘルスケア、資源・エネルギー)に分類されました。

<報道関係者からの問い合わせ先>

有限責任監査法人トーマツ

広報 新井香織

Tel: 03-6213-2050

Email: audit-pr@tohmatu.co.jp

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約225,000名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited